

事業名： 民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	249	249	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	9,622	9,626	9,642	9,771
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	132	318	367	367
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	9,622	9,626	9,642	9,771
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	10,383	10,386	10,410	10,517

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,771千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 一般会員数	人	36,706	38,065	38,738	38,541
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	92,980	81,861	86,382	100,113
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 社協に登録するボランティア団体数	団体	57	60	61	61
成果指標 2 社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,368	1,377	1,394	1,394

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	92,980	81,861	91,816	100,113
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,537	1,120
総事業費 (A+B)	千円	94,501	83,382	93,353	101,233

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対して補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 100,113千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市総合社会福祉センター
 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	27,420	26,355	28,790	27,574
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	27,420	26,355	27,927	27,574
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	373
総事業費 (A+B)		千円	28,181	27,115	28,695	27,947

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理費など）に対して補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金	27,574千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	指定管理料等	千円	11,310	11,668	11,912	12,396
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	11,310	11,668	12,363	12,476
正職員人件費 (B)		千円	380	760	768	373
総事業費 (A+B)		千円	11,690	12,428	13,131	12,849

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	指定管理者として江別市シルバー人材センターへ施設の管理運営を委託する。	指定管理料	10,513千円
		指定管理以外の清掃委託料	1,883千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内10地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	10	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	17,240	17,345	17,557	17,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,382	21,176	19,346	19,346
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	17,240	17,615	17,628	17,986
正職員人件費 (B)		千円	1,521	3,042	2,305	1,493
総事業費 (A+B)		千円	18,761	20,657	19,933	19,479

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,557千円 ・推薦会運営費（委員報酬、会場費等） 429千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	47,142	45,179	45,442	45,584
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は30歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	検診実施件数	件	15,596	17,588	18,263	19,404
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	11.1	12.9	13.4	14.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	69,570	80,178	90,817	88,315
正職員人件費 (B)		千円	19,018	12,166	15,366	14,928
総事業費 (A+B)		千円	88,588	92,344	106,183	103,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 77,188千円 検診受診者用リーフレット作成等 281千円 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 6,726千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：65歳の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	37,620	38,023	39,720	40,017
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,629	5,882	6,167	5,970

手段（事務事業の内容、やり方）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R6.10月上旬～R7.1下旬
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R6.4.1～R7.3.31
 ※平成26年度から実施していた65歳以上5歳刻みの方を定期接種対象者とする経過措置が令和5年度で終了となり、令和6年度以降は65歳の誕生日を迎える未接種者に対し個別通知を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	9	9	9	9
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	51.2	53.4	50.1	53.2
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	20	16.5	18.1	33.3

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	64,188	66,588	74,393	73,187
正職員人件費 (B)		千円	3,423	3,422	3,073	2,986
総事業費 (A+B)		千円	67,611	70,010	77,466	76,173

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知 	医療機関に支払う接種委託料 72,090千円 データ入力委託料 431千円 事務費（周知文書等作成費、郵送等） 494千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける		
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実		
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2 地域健康づくり推進員	人	15	15	18	18

手段（事務事業の内容、やり方）

① ところの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
 ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
 ③ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、食生活改善推進員等の活動支援
 ④ 地区別健康教育等
 ⑤ その他健康相談等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 ところや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	320	390	471	529
活動指標 2 地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	13	68	73	74

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食生活の改善、運動などに対する意識を高め、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 ところや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	2,488	4,182	6,606	8,800
成果指標 2 地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	157	971	971	998

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	5,877	6,053	9,018	9,170
正職員人件費 (B)	千円	28,146	29,275	24,586	26,497
総事業費 (A+B)	千円	34,023	35,328	33,604	35,667

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ① ゲートキーパー養成研修、教育 ② 市内体育館等で「E-リズム」の実技指導 ③ 地域健康づくり推進員事業への支援、食生活改善推進員による食育活動 ④ 地区別健康教育等 ⑤ その他健康相談等	① 自殺対策事業費 334千円 ② E-リズム普及啓発事業費 459千円 ③ 地域健康づくり推進員事業活動費 食生活改善推進員事業委託費 1,032千円 ④ 地区別健康教育等経費 1,038千円 ⑤ その他健康相談等経費 6,086千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	健康づくり推進事業、健康相談事業、健康教育事業は対象及び意図が共通することから、取組内容や方向性がわかりやすいよう統合した。

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	2	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	33	33	33	31
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	162	154	154	151

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	4,996	4,996	5,000	5,000
正職員人件費 (B)		千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)		千円	5,376	5,376	5,384	5,373

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 5,000千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市内民間医療機関数	院	66	66	66	65
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	23,469	23,482	24,150	23,983
活動指標 2 診療日数	日	308	309	312	310

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	31	31	31	29
成果指標 2 診療日数	日	308	309	312	310

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	23,469	23,482	24,154	23,987
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	23,849	23,862	24,538	24,360

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金 23,983千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 開院日数	日	365	365	366	365
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 応急処置をした人数	人	1,460	1,246	4,166	4,166
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	123,793	124,240	145,224	152,685
正職員人件費 (B)	千円	33,471	33,458	33,805	40,306
総事業費 (A+B)	千円	157,264	157,698	179,029	192,991

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。 診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬 90,954千円 医薬材料費 4,800千円 医療機器保守等委託料 39,067千円 白衣・タクシー等の賃借料 7,906千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,356	1,246	1,313	1,351
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がいの回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	213	185	195	208
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	15.7	14.8	14.5	14.7
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	12,477	11,337	14,281	14,795
正職員人件費 (B)	千円	3,042	3,422	2,689	2,612
総事業費 (A+B)	千円	15,519	14,759	16,970	17,407

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,454千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,808千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,547千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,708千円 ・自己採取HPV検査費 3,724千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

施設管理を指定管理者に委託する。
江別市保健センターについて
所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
令和5年度開館日数：243日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 指定管理料	千円	17,602	19,247	17,521	17,737
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	17,602	19,247	17,521	17,737
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	17,982	19,627	17,905	18,110

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 17,737千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 啓発に要する事業経費	千円	837	797	2,826	1,209
活動指標 2 健康意識啓発の取組項目数	項目	6	9	12	13

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	%	78	89.2	90	90
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	837	797	3,531	1,209
正職員人件費 (B)	千円	7,607	6,083	6,146	15,674
総事業費 (A+B)	千円	8,444	6,880	9,677	16,883

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・野菜摂取推進等、食からの健康づくりの推進に向けた普及啓発 ・健康意識向上のための啓発イベント	・野菜摂取推進のための啓発費用 700千円 ・健康意識向上啓発イベント開催経費 500千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	37,553	37,952	37,952	38,246
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	6	33	32	34
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	388	578	360	910

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	120	741	703	739
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	135	336	299	425

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	2,820	3,201	5,388	8,673
正職員人件費 (B)	千円	7,607	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)	千円	10,427	10,805	13,071	16,137

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援 ・健診未受診者等健康状態不明者の実態把握および医療・介護サービス等への接続	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,961千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 564千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 1,251千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 1,031千円 ・健康状態不明者支援 2,866千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	R 6年度から、健診未受診等の健康状態不明者の状況把握によるハイリスク者の明確化および必要なサービスへの接続のための支援を開始する。

事業名：新型コロナウイルスワクチン接種事業 保健センター参事（新型コロナウイルスワクチン）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	新型コロナウイルスワクチン対象者数（10月1日現在）（令和6年度以降）	人	0	0	0	40,017
対象指標 2	市民（令和5年度まで）	人	119,777	119,333	119,333	0

手段（事務事業の内容、やり方）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	広報等市民周知回数（令和6年度以降）	回	0	0	0	9
活動指標 2	新型コロナワクチン接種可能な市内医療機関数（令和5年度まで）	施設	43	45	43	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、重症化を防ぐ。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	接種率（令和6年度以降）	%	0	0	0	30
成果指標 2	接種者数（1、2回目接種）（延べ人数）（令和5年度まで）	人	188,221	3,815	150	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,058,707	1,006,424	137,315	80,584
正職員人件費 (B)		千円	47,924	48,666	49,171	29,856
総事業費 (A+B)		千円	1,106,631	1,055,090	186,486	110,440

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知 	医療機関に支払う接種委託料 データ入力委託	70,753千円 743千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	新型コロナワクチンの全額公費による接種は、令和6年3月31日で終了となり、令和6年4月1日以降、65歳以上の方及び60歳から64歳で対象となる方には、重症化予防を目的とし秋冬に定期接種が行われ、費用は原則一部自己負担が発生する。

事業名：救急医療対策事業（内科系二次救急） 参事（地域医療）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 病床を持つ市内内科系病院の数	院	0	0	5	5
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

休日、夜間等に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した医療機関に対し、医師会を通じて補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	11,611	11,532
活動指標 2 診療日数	日	0	0	366	365

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

休日、夜間等に内科系二次救急診療を要する患者を受入れる医療機関が確保されることにより、市内での救急医療体制の向上、救急搬送の迅速化などが図られ、市民の生命と健康保持に寄与できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 内科系二次救急患者を受入れる市内内科系病院の数	院	0	0	3	3
成果指標 2 診療日数	日	0	0	366	365

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	11,611	11,532
正職員人件費 (B)	千円	0	0	384	373
総事業費 (A+B)	千円	0	0	11,995	11,905

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	夜間、日曜日、土曜日、祝祭日及び年末年始に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した市内の民間医療機関に対し、医師会を通じて実績に基づき補助金を交付する。	民間医療機関への補助金 11,532千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,026	1,027	1,026	1,027
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	5	6	6	
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	238	281	344	625

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	3,137	3,717	4,926	8,322
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	3,517	4,097	5,310	8,695

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 自宅での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動支援者が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 8,322千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 視覚障がい者数（4月1日）	人	401	391	401	391
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 講習会開催回数	回	15	15	16	16
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 講習会受講者数	人	6	6	6	6
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	432	432	448	448
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	812	812	832	821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円
		生活訓練報償費	15千円
		生活訓練印刷製本費	1千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	437	439	437	439
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 タクシーチケット交付延枚数	枚	16,017	14,430	12,806	11,397
活動指標 2 タクシーチケット受給者数	人	185	163	147	131

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 タクシーチケットの使用枚数	枚	10,365	9,358	8,310	7,396
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	7,433	6,552	7,283	5,701
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	768	746
総事業費 (A+B)	千円	8,954	8,073	8,051	6,447

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 91千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 49千円 タクシーチケットの利用料 5,561千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	296	304	296	304
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	支給総額	千円	6,749	7,632	8,128	8,672
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	実支給者数	人	167	176	185	206
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	6,749	7,632	7,772	8,672
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	9,031	9,913	9,309	10,165

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 8,672千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 活動日数	日	7	10	11	11
活動指標 2 開催事業数	回	7	10	11	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 事業参加者数	人	57	68	62	62
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	288	288	288	288
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	668	668	672	661

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 288千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,594	2,646	2,594	2,646
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	239	232	243	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	366	359	362	362
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	768	746
総事業費 (A+B)		千円	3,437	3,437	2,684	2,662

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	1,916千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,026	1,027	1,026	1,027
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標1	申請審査件数	件	0	2	2	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	0	1	1	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	0	1	1	1

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費(A)		千円	0	200	200	200
正職員人件費(B)		千円	380	380	384	373
総事業費(A+B)		千円	380	580	584	573

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 200千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 身体障がい者数（4月1日）	人	5,627	5,683	5,627	5,683
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 開催回数	回	27	25	32	41
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 参加者数	人	238	337	240	271
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	225	225	225	225
正職員人件費 (B)	千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)	千円	605	605	609	598

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料	225千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度心身障がい者等交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1、2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,291	3,295	3,291	3,295
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。
 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	25,368	23,978	23,088	22,164
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	6,422	7,539	8,545	9,656

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	15,619	16,328	15,460	14,850
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	5,871	6,940	7,683	8,690

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	14,641	14,933	16,505	16,377
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	1,537	1,493
総事業費 (A+B)	千円	17,684	17,975	18,042	17,870

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代 390千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付に係る郵送料 704千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料 15,283千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,639	9,788	9,639	9,788
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
- ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	1	1	9	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	48	48	321	802
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	282	304	364	641
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	1,537	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,564	2,585	1,901	2,134

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・定例会、全体会、専門部会（相談支援部会、就労支援部会、子ども部会、広報部会）の開催 ・事業所ハンドブック「えべっつなび」の発行	・定例会等の講師謝礼 80千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」等の印刷代 499千円 ・定例会等の事務用品費 11千円 ・全体会等の会場使用料 51千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 実利用者数（年）	人	7	8	7	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)	千円	6,761	6,760	6,768	6,746

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,145	9,272	9,145	9,272
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	41	41	42	42
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	56	49	44	51
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	14,084	12,420	12,477	14,629
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	15,605	13,941	14,014	16,122

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 14,629千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	4,015	4,095	4,015	4,095
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者へ申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	81	85	90	90
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	9,848	10,423	11,292	11,857
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	29,504	32,853	29,298	36,098
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	31,025	34,374	30,835	37,591

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 36,098千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,639	9,788	9,639	9,788
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	242	243	243	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,323	1,313	1,941	1,525
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	7,264	7,345	7,449	8,345
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	8,785	8,866	8,986	9,838

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	相談業務を委託により実施	相談委託料8,345千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者
 ※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	14	20	19	19
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	761	760	769	747

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障がい者数	人	5,627	5,683	5,627	5,683
対象指標 2	知的障がい者数	人	1,418	1,459	1,418	1,459

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	相談件数	件	15	16	16	16
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	5	5
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	761	760	773	751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）5千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	4,012	4,105	4,012	4,105
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	相談件数	件	6	6	5	7
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	支援決定件数	件	6	5	5	7
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	769	546	1,470	906
正職員人件費 (B)	千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)	千円	1,530	1,306	2,238	1,652

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	①後見開始の審判申立費用の助成 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成 66千円 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成 840千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	92	91	92	91
対象指標 2 視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	293	284	293	284

手段（事務事業の内容、やり方）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記登録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 通訳派遣件数	件	525	405	592	592
活動指標 2 点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	46	34	45	45
成果指標 2 点字広報、声の広報発行割合	%	20	21	20	20

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	5,378	5,575	5,445	5,915
正職員人件費 (B)	千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)	千円	6,139	6,335	6,213	6,661

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 聴覚障がい者のための専任手話通訳の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 5,089千円 視覚障がい者のための社会参加支援費用 826千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市民（奉仕員を志望する市民）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	講座の開催回数（4講座延）	回	130	169	151	151
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	講座の修了者数	人	26	77	77	77
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,566	1,991	2,191	2,242
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	2,327	2,751	2,959	2,988

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業	1,370千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点訳奉仕員養成事業	472千円
		朗読奉仕員養成事業	243千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は内部疾患による3級の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	重度心身障がい者受給者数	人	2,528	2,500	2,502	2,449
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

(助成範囲)
 ①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護
 ②精神障がい者：通院・指定訪問看護
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	195,717	191,571	205,021	206,007
活動指標 2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,325	61,872	69,108	68,739

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	24.3	24.7	27.6	28.1
成果指標 2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	77,420	76,628	81,943	84,119

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	195,717	191,571	212,838	206,007
正職員人件費 (B)	千円	8,748	8,745	8,835	7,464
総事業費 (A+B)	千円	204,465	200,316	221,673	213,471

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 206,007千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,445	3,520	3,445	3,520
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	569	421	470	421
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用者数	人	10	7	8	7
成果指標 2	年間配達食数	食	3,137	2,182	1,936	1,825

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	569	421	470	421
正職員人件費 (B)		千円	228	228	230	224
総事業費 (A+B)		千円	797	649	700	645

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費 421千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	448	467	469	469
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	73	76	80	80
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	591	272	598	598
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,678	900	1,569	1,656
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	3,073	2,986
総事業費 (A+B)		千円	4,721	3,942	4,642	4,642

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	屋外での移動が困難な障がい児（18才未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 1,656千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）（4月1日）	人	496	517	519	519
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	37	37	37	37
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	85	74	60	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	29,888	31,323	37,380	27,167
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,842	2,986
総事業費 (A+B)		千円	33,692	35,125	41,222	30,153

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 27,167千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	障がい者数	人	9,639	9,788	9,639	9,788
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	242	243	243	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,451	1,615	1,620	1,562
成果指標 2	一般就労件数	件	10	16	16	16

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	9,970	10,116	10,397	11,838
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	12,252	12,397	11,934	13,331

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	11,838千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算上の想定人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児（4月1日）	人	40	36	36	36

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自助具等給付事業実施要綱に基づき、重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	申請件数	件	3	6	7	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	給付件数	件	3	6	7	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	152	200	225	225
正職員人件費 (B)		千円	380	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	532	580	993	971

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等 225千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	100	117	114	117
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	申請件数	件	1	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	給付件数	件	1	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	144	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	380	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	524	380	769	747

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 1千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	24	25	27	31
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市医療的ケア児等受入促進事業補助金交付要綱に基づき、医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助対象事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入日数	日	316	314	309	314
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	14,800	14,800	14,800	14,800
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	15,561	15,560	15,568	15,546

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受け入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営補助金	補助金	14,800千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	6	7	6	7
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	利用者数	人	0	0	0	1
活動指標 2	支援時間数	時間	0	0	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	457	457
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	768	746
総事業費 (A+B)		千円	1,521	1,521	1,225	1,203

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る経費	457千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業（児童） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい児（18歳未満）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市内在宅の重症心身障がい児（1月1日）	人	0	5	4	7
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	0	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	0	380	769	747

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい児に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障がい者緊急通報サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

心身に不安を抱える重度障がい者のいる世帯

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	0	0	0	3,295
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	費用助成額	千円	0	0	0	115
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭内における事故等の発生に迅速かつ適切な対応ができるようになり、安心して居宅での生活ができる。また、定期的な安否確認や駆け付けサービスを支援することにより、福祉の充実を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	費用助成の件数	件	0	0	0	5
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	115
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	746
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	861

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成	費用助成に係る補助金 115千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	令和7年10月から行われる消防指令業務共同運用を控え、既存の緊急通報サービス事業を廃止し、費用助成方式の事業を新たに開始する。

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業（児童） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい児等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 重度の肢体不自由児（4月1日）	人	0	0	0	21
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 委託事業者数	か所	0	0	0	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 訪問入浴サービス利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2 訪問入浴サービス延べ利用回数	回	0	0	0	1

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	746
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	747

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 自宅での入浴が困難な障がい児に、移動入浴車による入浴支援を行う費用を助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 重度身体障がい児施設入浴事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由児

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障害者手帳 1、2級の肢体不自由児（就学児以上）	人	0	0	0	16
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する障がい児への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	0	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度身体障がい児に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	実利用者数	人	0	0	0	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,548
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,493
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	3,041

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に、施設での入浴を希望する障がい児への入浴サービス提供を委託	委託料	1,548千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	重度身体障がい児にとって家庭での入浴は困難な場合があることから、既存の介護施設等の入浴施設を活用し、入浴できる制度を新設する。

事業名： 重度身体障がい者施設入浴事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	身体障害者手帳1、2級の肢体不自由者（18歳以上）（4月1日）	人	0	0	0	1,027
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	実利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	215
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,493
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,708

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービス提供を委託	委託料	215千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	重度肢体不自由者にとって家庭での入浴は困難な場合があることから、既存の介護施設等の入浴施設を送迎も含めて利用できる制度を新設する。

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業 介護保険課 介護給付係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早期）に訪問介護を利用する介護保険被保険者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	75	76	76	64
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。
 【助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者】
 ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者
 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	助成金支給者数	人	36	31	25	25
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	476	247	340	340

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	272	167	200	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	476	247	388	340
正職員人件費 (B)		千円	228	228	230	224
総事業費 (A+B)		千円	704	475	618	564

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成する。	深夜等訪問介護利用者への助成	340千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：低層市営住宅除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する住民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	119	124	124	128
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	1,619	1,873	2,043	1,989
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	33	38	36	36
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,619	1,873	2,043	1,989
正職員人件費 (B)		千円	304	304	307	373
総事業費 (A+B)		千円	1,923	2,177	2,350	2,362

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 ・除雪業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 1,989千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者クラブ生きがい支援推進事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	63	62	62	62
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齢者クラブ連合会及び高齢者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,401	6,271	6,202	6,502
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	高齢者クラブ会員数	人	3,182	2,909	2,740	2,740
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	6,401	6,271	6,336	6,502
正職員人件費 (B)		千円	228	228	230	746
総事業費 (A+B)		千円	6,629	6,499	6,566	7,248

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、補助金を交付する。 会員数 補助金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円 	<ul style="list-style-type: none"> 単位高齢者クラブ運営費補助金 4,195千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	委託金額	千円	1,443	1,197	1,250	1,329
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	利用者数	人	2,583	2,437	2,528	2,516
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	1,443	1,197	1,406	1,329
正職員人件費 (B)	千円	228	228	230	373
総事業費 (A+B)	千円	1,671	1,425	1,636	1,702

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・65歳以上の市民とその介護者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場）	公衆浴場への委託料 1,329千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	46,133	46,489	46,829	46,829
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施事業数	事業	1	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	46	371	459	567
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	486	809	914	832
正職員人件費 (B)		千円	228	456	461	373
総事業費 (A+B)		千円	714	1,265	1,375	1,205

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 267千円 ・長寿祝品品代等 565千円 	

6年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2 60歳以上の市民	人	46,133	46,489	46,489	46,829

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 指定管理料及び施設維持経費	千円	14,501	14,659	15,256	15,988
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 延べ利用者数	人	9,818	13,796	14,704	14,700
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	14,501	14,659	14,891	15,988
正職員人件費 (B)	千円	228	380	230	746
総事業費 (A+B)	千円	14,729	15,039	15,121	16,734

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 15,754千円 ・施設維持経費 234千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設があり、老朽化に係る課題の精査に加えて、利用状況等も鑑みながら、今後の施設の在り方を検討し、その方針を決定する。

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	28,385	29,083	29,541	29,541
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	22,945	25,400	27,764	29,308
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	884	974	954	1,074
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	22,945	25,400	29,271	29,308
正職員人件費 (B)		千円	761	836	845	1,120
総事業費 (A+B)		千円	23,706	26,236	30,116	30,428

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	申請受付等、事務手続及び住宅間口の除雪作業を委託する。	委託経費 29,308千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者福祉施設管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者福祉施設（いきいきセンターさわまち、デイサービスセンターあかしや、いきいきセンターわかくさ）
65歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	37,952	38,246

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	103,236	108,216	107,639	101,189
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがづくりに寄与する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	26,251	31,347	35,024	35,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	106,696	145,016	127,155	114,299
正職員人件費 (B)		千円	1,293	1,444	1,458	1,865
総事業費 (A+B)		千円	107,989	146,460	128,613	116,164

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる。 ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 101,189千円 ・施設維持経費 13,110千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	令和 7年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	新規設置数	台	74	63	60	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	現設置数	台	614	576	545	185
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	5,904	5,410	6,615	4,958
正職員人件費 (B)		千円	761	1,141	768	746
総事業費 (A+B)		千円	6,665	6,551	7,383	5,704

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置の設置 ・緊急通報装置の保守、移設、取外し ・緊急通報装置の撤去、廃棄 	委託経費 4,870千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和7年10月から行われる消防指令業務共同運用による事業の廃止に向け、利用者宅にある端末を撤去する。

事業名： 高齢者等社会参加促進バス助成事業 管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・高齢者団体
・障がい者団体
・福祉関係団体 等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 助成対象団体数	団体	165	164	164	164
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 バス助成利用団体数（年間）	団体	2	25	38	47
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 バス助成延べ日数（年間）	日	2	28	49	68
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	70	1,018	2,185	2,507
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,537	1,866
総事業費 (A+B)	千円	1,591	2,539	3,722	4,373

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	助成対象団体の活動における貸切バス借上料の一部を助成する。 （1日につき上限40,000円、1団体につき年4日を限度）	助成金 2,507千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期宿泊させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託料	千円	0	32	147	50
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用日数	日	0	8	21	7
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	32	58	50
正職員人件費 (B)		千円	228	228	230	373
総事業費 (A+B)		千円	228	260	288	423

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費	50千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,971	4,032	3,971	4,032
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	4,012	4,105	4,012	4,105

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託料	千円	8,410	11,435	13,611	13,622
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	相談対応件数	件	914	704	580	600
成果指標 2	研修受講者数	人	38	27	28	35

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	8,801	11,511	12,511	13,836
正職員人件費 (B)		千円	913	989	999	1,493
総事業費 (A+B)		千円	9,714	12,500	13,510	15,329

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施	中核機関運営業務委託料	13,137千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 485千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	37,952	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	回	20	37	42	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数	回	0	7	14	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	362	754	988	1,200
成果指標 2	通いの場等での専門職講話の受講人数	人	0	105	243	320

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	3,979	4,377	6,874	7,538
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	2,305	2,239
総事業費 (A+B)		千円	6,261	6,658	9,179	9,777

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防講演会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防講演会等の開催経費 	5,511千円 1,275千円 415千円 337千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：介護人材養成支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 6年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民（生産年齢人口及び高齢者人口）
- ・市内で介護事業所を運営する介護事業者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市民（生産年齢人口及び高齢者人口）	人	106,171	105,729	105,220	105,220
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	71	72	73	73

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の内、ステップアップを希望する者に対し、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援が受けられるまでの一連の業務を委託により実施する。
- ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	18	21	18	15
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	33	35	37	37

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。
- ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握のみならず、協働による課題解決につなげていく。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	13	10	9	9
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	18	26	30	30

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	12,990	14,839	15,648	14,850
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	13,751	15,599	16,416	15,596

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材養成支援事業の実施 ・介護業務未経験者への入門的研修及びステップアップ希望者への職場実習 ・市内事業所とのマッチングによる就業先の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣会社への委託費 14,828千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活保護費

保護課 主査（生活保護）

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給世帯及び受給者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,201	1,207	1,220	1,250
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,480	1,489	1,470	1,510

手段（事務事業の内容、やり方）

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	生活保護費	千円	2,612,296	2,587,537	2,680,000	2,700,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	170	178	180	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	63	78	60	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	2,612,296	2,587,537	2,700,000	2,700,000
正職員人件費 (B)		千円	118,669	112,919	114,093	117,931
総事業費 (A+B)		千円	2,730,965	2,700,456	2,814,093	2,817,931

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,700,000千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	申請審査件数	件	543	657	667	678
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	支給世帯数	世帯	521	615	625	636
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	13,947	17,013	17,245	18,846
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	15,468	18,534	18,782	20,339

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に見舞金を支給する。 対象世帯は江別市社会福祉協議会が実施する「歳末見舞金品贈呈」の対象者としている。	見舞金支給額	18,846千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	18,375	18,899	19,720	20,426
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	16,695	17,070	17,967	18,582

手段（事務事業の内容、やり方）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	受診者数	人	867	1,814	2,149	2,274
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	健康診査受診率	%	5.19	10.63	11.73	12.24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	10,371	22,140	23,346	27,608
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,802	3,073	2,986
総事業費 (A+B)		千円	13,414	25,942	26,419	30,594

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の歯科健康診査 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 24,745千円 後期高齢者の歯科健康診査 2,805千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	新規相談者数	人	609	407	355	355
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	27,135	28,399	30,532	32,086

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	47	40	22	22
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	31,712	31,502	32,633	32,919
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	3,842	4,105
総事業費 (A+B)		千円	34,755	34,544	36,475	37,024

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	生活困窮者の自立支援のため、以下の取組を実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者のうち、ひきこもりの当事者や家族が集える場の開催を委託により実施する。 ・離職等により、住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 18,754千円 ・家計改善支援事業委託費 3,654千円 ・就労準備支援事業委託費 9,261千円 ・ひきこもり支援推進事業委託費 417千円 ・住居確保給付金扶助費 822千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	3 福祉・保健・医療			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	特定健診対象者	人	17,506	16,811	16,908	16,099
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	507	507	582	518

手段（事務事業の内容、やり方）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	特定健診受診者数	人	4,387	4,400	4,568	4,625
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	189	221	211	229

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、適切な医療や生活習慣の改善により重症化を予防する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	25.1	26.2	28	28.7
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	37.3	43.6	41.3	44.2

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	61,369	64,670	73,835	72,350
正職員人件費 (B)		千円	19,778	19,010	19,208	18,660
総事業費 (A+B)		千円	81,147	83,680	93,043	91,010

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 特定保健指導 未受診者への受診勧奨 通院中未受診者へののみなし健診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 48,139千円 特定保健指導 6,626千円 未受診者への受診勧奨 10,906千円 通院中未受診者へののみなし健診勧奨 1,723千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	1,366	1,604	1,604	1,604
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	941	940	948	926

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	41	39	41
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	676	676	676	732
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	17	29	47	47
成果指標 2	研修会参加者数	人	95	182	227	227

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	676	676	676	732
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	1,437	1,436	1,444	1,478

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金	732千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,935	2,939	2,805	2,853
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児を対象に聴覚検査費用を助成し、聴覚に異常がある児の早期発見を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	88	93	93	88
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.6	97.8	97.9	98
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	21,084	20,719	22,287	21,539
正職員人件費 (B)		千円	18,257	13,307	15,366	18,660
総事業費 (A+B)		千円	39,341	34,026	37,653	40,199

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 ・新生児聴覚検査の費用助成を実施。 	保健センター実施分健診費用：13,902千円 10か月児健診委託分費用：4,311千円 新生児聴覚検査費用：2,169千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子健康教育・相談事業

保健センター 管理係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	607	564	607	590
対象指標 2	市内在住の乳幼児数(0～6歳)	人	5,734	5,750	5,630	5,630

手段（事務事業の内容、やり方）

＜健康教育＞
 ・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
 ・保育施設をはじめ各種団体から依頼を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による健康教育を実施する。
 ＜健康相談＞
 ・親子健康相談、電話や来所での随時相談では、対象者に個別相談を実施する。
 ・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。
 ※令和5年度まで事業名を『母子保健指導事業』としていたが、事業内容に即した名称とするため、令和6年度から『母子健康教育・相談事業』に変更。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	健康教育実施回数	回	75	58	58	62
活動指標 2	健康相談実施回数	回	298	425	413	413

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児及び保護者が正しい知識を得たり、不安や疑問を解消する機会となる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	健康教育延べ参加人数	人	327	406	461	516
成果指標 2	相談延べ人数	人	456	740	753	753

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	3,174	3,589	4,043	7,393
正職員人件費 (B)		千円	12,552	12,547	12,677	12,316
総事業費 (A+B)		千円	15,726	16,136	16,720	19,709

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 親子健康相談、1歳6か月児健診事後教室、随時相談（電話・来所） マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育 	母子健康教育職員報酬および手当費用：429千円 母子健康教育消耗品費用：37千円 母子保健相談職員報酬および手当費用：6,756千円 母子保健相談消耗品費用：22千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 歯科相談等経費

保健センター 管理係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,064	5,107	5,107	5,049
対象指標 2	年間妊娠届出数	人	607	564	607	590

手段（事務事業の内容、やり方）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。
「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	56	57	57	55
活動指標 2	妊婦歯科健診実施回数	回	19	24	24	24

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,272	1,354	1,397	1,400
成果指標 2	妊婦歯科健診実施人数	人	49	56	64	64

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,526	1,786	1,906	1,764
正職員人件費 (B)		千円	380	380	384	373
総事業費 (A+B)		千円	1,906	2,166	2,290	2,137

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬等 920千円 ・ 歯科医薬材料費等 191千円 ・ 歯科相談記録票 41千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,346	19,166	19,166	19,044
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合（DT）、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（HPV））について周知し、市内医療機関等において個別に接種する。（令和6年度から、四種混合にヒブが追加された五種混合ワクチンが、定期接種化される予定。）
 ・令和6年度末まで「風しんの追加的対策」を実施している。対象者は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性であり、風しんの抗体検査を行い、十分な抗体がなかった方に予防接種を行う。
 ・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（HPV）接種の積極的勧奨の再開に伴い、定期接種の機会を逃した方に対する接種を令和6年度末まで実施。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	902	926	945	868
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	95.4	93.9	96	99
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	196,358	216,976	254,949	238,631
正職員人件費 (B)	千円	16,735	12,166	15,366	14,928
総事業費 (A+B)	千円	213,093	229,142	270,315	253,559

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ○予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配付 ・麻しん風しん混合（MR）ワクチン2期対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（二種混合（DT）、日本脳炎2期、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）） ○ワクチン接種：市内医療機関に委託	予防接種予診票等印刷製本費 1,479千円 個別通知郵送料 1,566千円 ワクチン代 46,023千円 個別接種委託費 168,188千円 データ入力費 1,083千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター参事（子育て世代包括支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦、転入してきた妊婦
- ・江別市に住民登録している産婦

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	680	637	682	666
対象指標 2 産婦健康診査受診票交付実人数	人	650	628	641	616

手段（事務事業の内容、やり方）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 妊婦一般健康診査受診実人数	人	646	601	638	631
活動指標 2 産婦健康診査受診実人数	人	566	594	517	560

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

＜妊婦健診＞
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。
＜産婦健診＞
健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 妊婦健康診査受診率	%	95	94.3	94.8	94.7
成果指標 2 産婦健康診査受診率	%	87.1	94.6	90.9	90.9

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	53,323	51,565	54,888	54,040
正職員人件費 (B)	千円	2,282	3,042	2,305	2,239
総事業費 (A+B)	千円	55,605	54,607	57,193	56,279

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健診受診票」の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金、低所得の妊産婦に対する初回産科受診料の助成	・妊婦健康診査委託料 49,512千円 ・産婦健診診査委託料 3,620千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 100千円 ・低所得の妊産婦に対する初回産科受診料費用 70千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用助成を行う。

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する中学校修了前の子ども

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,622	14,649	14,649	14,542
対象指標 2	子ども医療費受給者数	人	7,807	7,856	7,909	12,943

手段（事務事業の内容、やり方）

(助成範囲)
 ・通院・入院・指定訪問看護
 ※令和6年度から、小学4年生～中学3年生の通院医療費を助成対象に追加
 (助成内容)
 ・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成
 ①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円）
 ②1割負担（月額上限額 入院57,600円＜多数回該当44,400円＞ 通院18,000円＜年間上限額144,000円＞）
 ③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円）
 (助成方法)
 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	184,445	192,154	247,342	317,540
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	104,846	113,380	140,759	190,476

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	13.4	14.4	18.8	14.7
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	23,626	24,459	33,094	24,534

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費(A)	千円	184,445	192,154	195,880	317,540
正職員人件費(B)	千円	8,368	8,364	8,835	9,703
総事業費(A+B)	千円	192,813	200,518	204,715	327,243

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 中学校修了前の子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 317,540千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	小学4年生～中学3年生の通院医療費を助成対象に追加

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	延長保育申請登録者数（民間）	人	996	1,141	1,125	1,228
対象指標 2	延長保育申請登録者数（公立）	人	120	129	121	137

手段（事務事業の内容、やり方）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、延長保育を公立保育所で実施する。
 また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。
 ・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園
 ・保育時間（1時間単位で実施）：[保育標準時間認定] 18:15～19:15
 : [保育短時間認定] 7:15～8:15、16:15～19:15
 【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	14,988	16,991	18,637	23,436
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	142	140	317	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	21,300	26,474	29,001	29,071
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	15,130	17,131	24,331	23,756
正職員人件費 (B)		千円	38,035	38,020	38,415	37,320
総事業費 (A+B)		千円	53,165	55,151	62,746	61,076

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における延長保育の運営 民間保育施設における延長保育の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の延長保育運営経費 320千円 民間保育施設への延長保育運営費補助 23,436千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	1,414	1,366	1,280	1,180
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	97,743	104,101	105,029	113,011
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	8,272	8,940	7,500	15,063

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	88,989	92,335	91,328	88,123
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	106,015	113,041	117,829	128,074
正職員人件費 (B)		千円	16,735	16,729	16,903	16,421
総事業費 (A+B)		千円	122,750	129,770	134,732	144,495

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時預かり事業運営経費 15,063千円 民間保育施設への運営費補助 113,011千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,228	3,225	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	維持・管理経費	千円	33,477	36,776	40,270	39,358
活動指標 2	開園日数	日	293	293	293	292

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率	%	99.6	99.5	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	33,477	36,776	40,270	39,358
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	3,073	2,986
総事業費 (A+B)		千円	36,520	39,818	43,343	42,344

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	市立保育所の施設維持管理	・ 光熱水費	12,187千円
		・ 清掃管理等委託料	23,333千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,228	3,225	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	99.6	99.5	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	143,951	171,860	151,176	179,802
正職員人件費 (B)		千円	375,786	375,638	387,223	376,186
総事業費 (A+B)		千円	519,737	547,498	538,399	555,988

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	市立保育所（公設民営を除く）の運営	市立保育所（公設民営を除く）の運営費 179,802千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の民間認可保育施設

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	30	34	35	36
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
 【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	111,793	128,351	135,755	138,547
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	30	34	35	36
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	111,793	128,351	135,755	138,547
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	2,305	2,239
総事業費 (A+B)		千円	114,836	131,393	138,060	140,786

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
6年度	民間保育施設等に対して、メニューごとに個別に補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助	617千円	調理員雇用費補助	3,612千円
		非常勤調理員加配置分補助	8,333千円	個別支援保育担当保育士雇用費補助等	48,751千円
		1歳児担当保育士加配分	77,234千円		

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

施設等の整備を行う民間教育・保育施設

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設をした民間保育施設（累積）	箇所	19	20	20	20
対象指標 2	国の補助を受けて環境の整備をした民間保育施設	箇所	2	23	11	16

手段（事務事業の内容、やり方）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に基づき、国の「保育所等整備交付金」「認定こども園施設整備交付金交付要綱」「保育対策総合支援事業費補助金」等を財源に、施設等の整備を行う法人に対し整備費の一部補助を行う。
 【補助金の根拠】江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	465,074	370,301	25,358	23,230
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育所の新築・増改築・環境整備等により、待機児童の解消及び快適な保育環境の整備が促進される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	19	20	20	20
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	645	716	716	716

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	465,074	370,301	22,783	23,230
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	468,878	374,103	24,320	24,723

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担行為補助 事故防止対策に係る備品購入補助 熱中症対策に係る備品購入等補助 保育支援システム導入に係る補助 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担行為補助 事故防止対策に係る備品購入補助 熱中症対策に係る備品購入等補助 保育支援システム導入に係る補助 	10,906千円 2,250千円 6,174千円 3,900千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園等補助金（連合会補助金）

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	283	261	283	281

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	研修会参加人数	人	0	0	106	180
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	50,865	51,452	52,635	50,000

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	1,261	1,260	1,268	1,246

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	研修事業及び広報活動等の事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動等の事業への補助	500千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園等補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

補助金配分項目

- ・均等割 1園あたり 150千円
- ・教職員割 1人あたり 30千円
- ・学級割 1学級あたり 70千円
- ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 100円
- ・未就園児保育 延べ園児1人あたり 70円

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,437	3,128	3,120	3,425
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	就園率	%	9	8.3	9.04	8.64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	3,437	3,128	3,580	3,425
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	4,198	3,888	4,348	4,171

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金	3,425千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園等補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園及び認定こども園（特別支援教育実施園）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	特別支援教育実施園数	園	12	12	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。
 障がい児対応補助教諭 100千円/人
 通所受給児童対応補助教諭 20千円/人

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,160	2,740	2,600	3,080
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	障がい児等対応補助教諭	人	72	89	85	90
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	2,160	2,740	3,180	3,080
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	2,921	3,500	3,948	3,826

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園及び認定こども園に対する補助	補助金	3,080千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,119	13,050	13,050	12,936
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	年間開館日数	日	224	293	293	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	188	220	237	237

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	延べ利用人数	人	22,923	22,919	25,130	25,130
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	61,990	63,242	67,597	78,489
正職員人件費 (B)		千円	5,325	5,323	6,146	5,225
総事業費 (A+B)		千円	67,315	68,565	73,743	83,714

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等 燃料費 光熱水費 修繕費 委託料	61,659千円 1,072千円 2,936千円 1,270千円 7,044千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる		
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援		
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 民間放課後児童クラブの数	か所	20	21	23	25
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	141,900	150,877	165,511	247,423
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 民間放課後児童クラブ登録児童数	人	803	866	913	1,023
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	143,164	150,877	178,870	247,423
正職員人件費 (B)	千円	6,086	6,083	6,915	5,971
総事業費 (A+B)	千円	149,250	156,960	185,785	253,394

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金 241,423千円 施設整備等補助金 6,000千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	449	435	435	433
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	開設日数	日	291	292	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	62	64	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	15,481	16,106	19,362	19,541
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	2,305	1,493
総事業費 (A+B)		千円	17,002	17,627	21,667	21,034

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料 光熱水費	16,244千円 460千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 開館日数	日	275	359	360	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 延べ利用人数	人	7,203	9,525	11,220	11,220
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	7,457	8,002	7,932	8,161
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	2,305	1,493
総事業費 (A+B)	千円	8,978	9,523	10,237	9,654

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料 8,018千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
- ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	延べ利用人数	人	185	236	236	236
成果指標 2	開設日数	日	291	291	291	291

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	203	203	339	339
正職員人件費 (B)		千円	380	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	583	583	1,107	1,085

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金 339千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,006	1,003	1,004	988
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

団体と支援員派遣の委託契約を行い、就業等の自立促進のためや疾病などの事由により一時的に生活援助（掃除・買い物）のサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安心して日常生活を送れるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	1	1	1	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	2	19	40	40

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	4	35	75	75
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	765	795	843	821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料 75千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	交通事故等災害遺児手当受給世帯	世帯	2	3	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	広報手段の数	回	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	支給遺児児童数	人	3	5	5	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	96	152	126	126
正職員人件費 (B)		千円	380	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	476	532	894	872

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当 126千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,006	1,003	1,004	988
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	242	243	246	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	貸付決定件数	件	118	95	120	120
成果指標 2	延相談件数	件	828	847	800	850

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	2,187	2,167	2,208	2,677
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	2,948	2,927	2,976	3,423

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等 法律相談会開催経費	2,587千円 60千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,699	16,663
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関と連携して対応する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	242	243	246	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	終結とした件数	件	274	341	300	300
成果指標 2	実相談件数	件	366	403	400	400

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	2,126	2,104	2,138	2,834
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,842	3,732
総事業費 (A+B)		千円	5,930	5,906	5,980	6,566

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	家庭児童相談員による相談・支援	子ども家庭支援員報酬等	2,834千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	164	114	200	200
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	3	21	20	20

手段（事務事業の内容、やり方）

児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	41	32	45	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,318	1,080	1,620	1,620
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	11	84	272	272
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,537	7,464
総事業費 (A+B)		千円	1,532	1,605	1,809	7,736

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	関係者会議・研修会の開催 関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者研修会開催経費 関係者会議・スキルアップ研修参加経費	40千円 229千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	999	1,119	1,200	1,378
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	137	138	122	122
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する
 ※令和6年度より保護者のニーズをより明確に把握するために、成果指標2を変更。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	95	94	100	100
成果指標 2	通所支援の利用に満足した保護者の割合	%	0	0	0	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	18,060	18,140	22,303	26,976
正職員人件費 (B)	千円	22,821	38,020	30,732	36,574
総事業費 (A+B)	千円	40,881	56,160	53,035	63,550

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 療育教材費 	18,374千円 5,672千円 270千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害児通所支援事業所および障がい児の福祉サービス事業等の療育関係機関

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	51	53	53	55
対象指標 2	障がい児に携わる関係機関数	団体	0	0	0	127

手段（事務事業の内容、やり方）

自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	6	4	4	4
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	1	3	3	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象の療育関係機関職員の資質向上と連携の促進により、効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	307	204	220	220
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	12	381	185	185

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	9	41	90	93
正職員人件費 (B)		千円	7,607	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)		千円	7,616	7,645	7,773	7,557

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・地域療育関係職員研修会の開催 ・発達障がいのある子どもへの支援の充実に向けた学習会の開催 ・出前講座への講師派遣 	研修会講師派遣	65千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

発達に心配がある児童およびその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	193	234	304	430
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	999	1,119	1,200	1,378

手段（事務事業の内容、やり方）

乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	486	636	640	730
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	410	413	418	533

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。
※令和6年度より保護者のニーズをより明確に把握するために、成果指標2を変更。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	91	151	170	190
成果指標 2	相談の利用に満足した保護者の割合	%	0	0	0	100

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	12,763	14,991	16,543	19,602
正職員人件費 (B)		千円	22,821	22,812	30,732	22,392
総事業費 (A+B)		千円	35,584	37,803	47,275	41,994

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 各種発達検査の実施 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談および巡回機関支援 その他関係機関との連携 障がい児支援利用計画書作成および就学時サポート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 事務用品 一般使用料賃借料 	12,511千円 4,692千円 108千円 746千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	利用者数（年間）	人	266	268	299	299
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	373
総事業費 (A+B)		千円	1,111	1,110	1,118	723

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童と保護者（主に開催地区周辺）
 【実施地区】13ヵ所（朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町、大麻元町）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,808	4,819	4,819	4,666
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

交通手段等の事情で、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育て支援センターと子育てボランティア（健やか子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※健やか子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	13
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	42	77	63	70

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	501	1,095	1,250	1,250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	2,845	2,724	2,976	3,419
正職員人件費 (B)		千円	8,368	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)		千円	11,213	10,328	10,659	10,883

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	地域あそびのひろばの実施経費	3,419千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	12歳未満の児童数	人	10,634	10,679	10,679	10,566
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	754	749	791	791
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	支援活動件数	件	410	842	679	679
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	5,093	5,260	5,282	5,705
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	5,854	6,020	6,050	6,451

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務委託 「こんにちは赤ちゃん事業」での無料券配付 緊急サポートネットワークにおけるひとり親世帯等への利用料助成	事務を実施する団体への委託料 無料利用券 ひとり親世帯等への利用料助成	5,616千円 11千円 78千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	730	738	709	708
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	家庭訪問件数	件	705	712	684	708
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,443	2,005	1,681	1,741
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	2,204	2,765	2,449	2,487

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,496千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	730	738	709	708
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。
 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	705	712	684	708
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらし、子どもの読書を考える契機とする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	797	787	824	835
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	1,558	1,547	1,592	1,581

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費 835千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	406	452	580	840
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
 【事業所】市内2事業所
 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	21,122	20,577	31,654	33,664
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	912	836	1,933	2,142
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	21,122	20,577	31,654	33,664
正職員人件費 (B)		千円	2,662	1,901	1,921	1,493
総事業費 (A+B)		千円	23,784	22,478	33,575	35,157

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助	33,664千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	9,042	9,679	9,926	9,255
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	9,042	9,679	9,255	9,255
正職員人件費 (B)		千円	761	760	768	746
総事業費 (A+B)		千円	9,803	10,439	10,023	10,001

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	施設の維持管理経費	指定管理料 9,255千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
 ※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,622	2,581	2,554	2,502
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

(助成範囲)

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	31,514	32,174	40,793	39,263
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	14,608	14,932	18,295	17,538

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.6	5.8	7.3	7
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,019	12,466	16,252	15,693

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	31,514	32,174	36,764	39,263
正職員人件費 (B)	千円	6,846	6,463	6,531	4,926
総事業費 (A+B)	千円	38,360	38,637	43,295	44,189

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 39,263千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育てサービス利用者支援事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 就学前児童数	人	4,808	4,819	4,819	4,666
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに、利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 子育て支援コーディネーターの活動日数	日	242	243	243	243
活動指標 2 4か月児健診時の面談件数	件	0	636	555	620

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯が、教育・保育施設や子育てサービス等を円滑に利用できるようにするとともに、子育て支援コーディネーターと関わりを持つことで、育児での困りごとが生じた時に相談先があることを認識してもらう。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 相談件数	件	1,036	1,441	1,250	1,250
成果指標 2 4か月児健診時の面談実施割合	%	0	99.2	99	99

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	4,899	6,953	9,244	11,037
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,141	1,152	1,120
総事業費 (A+B)	千円	6,040	8,094	10,396	12,157

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	子育てに係る相談業務 教育・保育・保健等の子育て情報の提供 ・妊娠届出時面談 ・出生届、転入届提出者との面談および情報提供 ・4か月児健診受診者との全数面談	子育て支援コーディネーター配置経費 10,343千円 子育て情報誌印刷製本費 617千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	出生数	人	652	615	615	582
対象指標 2	未就学児	人	4,825	4,785	4,825	4,785

手段（事務事業の内容、やり方）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	事業費	千円	660	660	660	660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	アプリ登録者数	人	1,720	1,920	2,116	2,312
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	660	660	660	660
正職員人件費 (B)		千円	761	1,141	1,537	1,493
総事業費 (A+B)		千円	1,421	1,801	2,197	2,153

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 660千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	放課後児童クラブ待機児童数（4月1日）	人	41	34	49	40
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	ランドセル来館実施児童センター数	か所	0	0	1	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	ランドセル来館登録児童数	人	0	0	12	40
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	4,980	5,916
正職員人件費 (B)		千円	380	380	768	746
総事業費 (A+B)		千円	380	380	5,748	6,662

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	会計年度任用職員報酬・諸手当等 5,905千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： こども家庭センター運営経費

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもとその家族及び妊産婦

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,699	16,632
対象指標 2	出生数	人	650	628	650	628

手段（事務事業の内容、やり方）

福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の連絡会議・事例検討会議等の開催回数	回	41	32	45	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	虐待等延相談対応回数	回	1,312	912	1,600	1,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	6,739	7,025	7,738	10,084
正職員人件費 (B)		千円	4,564	4,562	4,610	10,450
総事業費 (A+B)		千円	11,303	11,587	12,348	20,534

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	子ども家庭支援員等による相談・支援	子ども家庭支援員等の報酬等 9,089千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
その他	令和6年4月施行の改正児童福祉法により、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を統合した、こども家庭センターを運営する。

事業名：子育て世代包括支援事業

保健センター参事（子育て世代包括支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	妊娠届出数（転入者含む）	人	680	637	682	666
対象指標 2	市内在住の乳幼児数（0～6歳）		5,734	5,750	5,750	5,630

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①子育て世代包括支援センターの設置・運営：妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
- ②赤ちゃん訪問の実施：家庭訪問にて赤ちゃんの発育発達に関する保健指導や育児相談・支援を行う。
- ③産後ケア事業の実施：産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に助産院等にて、授乳・育児指導・相談を行う。
- ④虐待予防スクリーニング：妊娠届出、乳幼児健診等の母子保健事業や病院で実施した産婦健診において、育児不安・育児困難等があり虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な妊婦・親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・面接等により支援を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	641	614	602	656
活動指標 2	要支援者数	人	196	190	193	199

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。また、虐待の早期予防が図られ、子どもが健やかに育つ。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	妊娠届出時の面接実施率	%	94.3	96.4	98.5	98.5
成果指標 2	個別支援回数	%	838	824	838	864

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	11,084	12,506	11,474	20,975
正職員人件費 (B)		千円	15,214	15,208	15,366	26,124
総事業費 (A+B)		千円	26,298	27,714	26,840	47,099

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの運営（妊娠届出時の面接、サポートプランの作成、巡回型親子健康相談） ・赤ちゃん訪問 ・産後ケア事業 ・虐待予防スクリーニングと個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時面接や巡回型親子健康相談に従事する職員報酬 6,669千円 ・赤ちゃん訪問に従事する職員報酬 2,087千円 ・産後ケア事業委託料 7,536千円 ・子育て世代情報共有システム経費 1,923千円 	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和6年度、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談・支援を行うことも家庭センターを設置予定。これに伴い、産後うつや虐待等のリスクアセスメントの強化と相談・支援の強化のため、妊婦面接を一元化し赤ちゃん訪問を全戸実施とする。産後ケア事業では、国の利用者負担減免制度を導入する。

事業名：地域子育て支援拠点事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる		
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 地域子育て支援の充実		
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	0	0	0	10,566
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内に8カ所設置している子育て支援センター（すくすく、ぽこあぼこ、ぼろっこ、もりのこ、ゆうあい、わかば、どんぐり、まんまカフェ）において、次の子育て支援事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助の実施
 ・地域の子育て関連情報の提供
 ・子育ておよび子育て支援に関する講習会等の実施（月1回以上）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	開設日数（一カ所あたりの平均）	日	0	0	0	267
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	0	0	270

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

親子が交流できる場の提供及び子育て情報、子育て相談、子育てに関する講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児負担感の軽減を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	0	0	0	95,000
成果指標 2	事業参加組数	組	0	0	0	2,000

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	85,559
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	36,574
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	122,133

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	市内子育て支援センター（8カ所）の運営 <令和4年度実績、令和5年度実績見込み> ・開設日数：(R4) 267日 (R5見込み) 259日 ・事業（講習会等）実施数：(R4) 252回 (R5見込み) 270回 ・年間延べ利用者数：(R4) 92,840人 (R5実績見込み) 89,085人 ・事業参加組数：(R4) 1,732組 (R5実績見込み) 2,000組	・子育て支援センターすくすく運営経費 7,268千円 ・子育てひろばぽこあぼこ運営経費 34,257千円 ・子育て支援センターぼろっこ運営経費 5,086千円 ・民間子育て支援センターへの委託費 38,948千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ施設整備事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	6 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小学生及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算	
対象指標 1	市内小学校児童数（5月1日）	人	0	0	0	5,821
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、小中学校敷地内管理住宅等を活用することによって放課後児童クラブとして必要な提供体制を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
活動指標 1	整備施設数	か所	0	0	0	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童が放課後を安心・安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算	
成果指標 1	施設整備により確保する定員	人	0	0	0	107
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	95,268
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	1,493
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	96,761

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 放課後児童クラブの待機児童が発生する可能性の高い小学校区の管理住宅等を改修し、必要な提供体制を整備する。	改修工事費 95,000千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	子育て世帯の転入増や女性の就労率上昇により放課後児童クラブのニーズが増加傾向にあることから、子どもが放課後に安心して過ごすことのできる放課後児童クラブを開設するため、現在使用していない管理住宅等を改修する。

事業名： 保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(2) 就学前児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 保育を必要とする児童	人	1,905	2,024	2,257	2,386
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 保育施設の利用定員数	人	1,859	2,197	2,211	2,223
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 待機児童数（国基準）	人	11	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	8,334	14,061	34,192	22,945
正職員人件費 (B)	千円	5,705	5,323	4,994	4,852
総事業費 (A+B)	千円	14,039	19,384	39,186	27,797

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修実施経費 935千円 保育人材確保に係る事業者向け補助 21,710千円 保育人材確保対策事業周知経費等 300千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て短期支援事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	0	12
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	0	0	0	16,663

手段（事務事業の内容、やり方）

疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設等において一定期間（日帰り及び原則7日間までの宿泊を伴う施設利用）養育・保護する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	0	0	0	4
活動指標 2	養護相談件数	件	0	0	0	277

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	48
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	12

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	265
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,120
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,385

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。 【参考 過去の成果指標数値】 R3実績 R4実績 R5実績見込 成果指標 1 6日 22日 44日 成果指標 2 3人 7人 10人	児童養護施設等への委託料 265千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：家庭支援事業

子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保護者の養育を支援することが特に必要とされる児童のいる家庭。また、出産後の養育について支援が特に必要とされる妊婦等。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	0	0	0	277
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- (1) 訪問支援員が、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う。
- (2) 親子関係形成支援プログラムを実施し、講義・グループワーク等を通じ、支援を必要とする保護者が、適切な子どもとの関わり方等の知識や方法を身につける。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	子育て世帯訪問支援ケース会議数	回	0	0	0	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児・家事等の支援や、子どもの発達状況に応じた関わり方の助言や支援を行うことで、親子間の適切な関係構築を図るとともに、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	訪問支援員による家事・育児等支援の延べ利用日数	日	0	0	0	145
成果指標 2	親子関係形成支援プログラムの延べ利用日数	日	0	0	0	60

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,024
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	3,732
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	4,756

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	支援が特に必要な世帯に対し、訪問支援員による家事・育児支援や、親子関係形成支援プログラムを実施する。 【参考 過去の成果指標数値】 R3実績 R4実績 R5実績見込 成果指標 1 96日 10日 88日	訪問支援員派遣委託料 696千円 親子関係形成支援プログラム実施委託料 328千円	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	令和6年4月施行の改正児童福祉法により、家庭支援事業に位置づけられた子育て世帯訪問支援事業と親子関係形成支援事業を実施する。

事業名：ひとり親家庭自立支援等給付金事業 子育て支援課参事（子ども家庭総合支援）

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	0	0	0	988
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- (1) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金-----教育訓練給付指定講座受講料の一部を補助
- (2) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金-----養成機関で資格取得を目指す際、一定額を給付
- (3) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金-----認定試験に対応する講座受講料の一部を給付

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	自立支援教育訓練給付金を利用した人数	人	0	0	0	5
活動指標 2	高等職業訓練促進給付金を利用した人数	人	0	0	0	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭の保護者が取り組む主体的な能力開発・資格取得等を支援することで、安定した就労・収入の確保につなげ、ひとり親家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	自立支援教育訓練給付金を利用後に就職した人数	人	0	0	0	5
成果指標 2	高等職業訓練促進給付金を利用後に就職した人数	人	0	0	0	11

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	16,918
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,866
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	18,784

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	各給付金の支給を通じ、ひとり親家庭の保護者が取り組む主体的な能力開発・資格取得等を支援する。	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	312千円
	【参考 過去の成果指標数値】 R3実績 R4実績 R5実績見込 成果指標 1 4人 0人 6人 成果指標 2 6人 2人 3人	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	16,456千円 150千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：不妊治療等助成事業

保健センター 管理係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

特定不妊治療と併用した先進医療を受けた妻の年齢が43歳未満である夫婦のうち次のすべての要件に該当する者
 ①夫婦のいずれかが江別市内に住所を有する者
 ②婚姻をしている夫婦（事実婚関係にある者も含む）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	18歳以上43歳未満の市民	人	0	0	0	27,997
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

①治療費の助成
 保険適用の特定不妊治療と併用して実施した先進医療の受診に要した治療費の一部を1回3万5千円を上限に助成する。
 【助成回数】
 女性：1子ごとに40歳未満は6回まで、40～42歳は3回まで
 男性：女性への助成ごとに1回まで
 ②交通費の助成
 自宅から医療機関まで片道25キロを超える場合に治療1回につき5回まで助成する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	治療費助成回数	回	0	0	0	104
活動指標 2	交通費助成回数	回	0	0	0	12

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定不妊治療と併用して実施した「先進医療」は医療保険適用外のため医療費が高額となることから、当該先進医療の受診に要した費用の一部を助成し、妊娠を望む市民の経済的負担軽減を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	治療費助成額	千円	0	0	0	3,640
成果指標 2	交通費助成額	千円	0	0	0	58

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
	事業費 (A)	千円	0	0	0	3,698
	正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	373
	総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	4,071

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療と併用して実施した先進医療の治療費の一部を助成する。 上記治療に要した交通費の一部を助成する。 ※令和6年度は、令和5年度受診分も対象とする。	治療費助成 3,640千円 交通費助成 58千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	令和4年度から保険適用が開始された不妊治療において、北海道が少子化対策の一環として、医療保険適用外の先進医療費部分に係る新たな助成事業を創設し、実施主体を市町村とした。これを受け、妊娠を望む市民の経済的負担を軽減する目的で治療費と交通費の一部を助成する。

事業名：給付費等管理システム導入事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 6年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間教育・保育施設及び当該支給認定保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	民間教育・保育施設数（市内）	ヶ所	0	0	0	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

給付費等管理システムの導入により、施設が行う申請事務をデジタル化する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	システム利用施設数	ヶ所	0	0	0	39
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教育・保育施設の申請事務の業務効率化を図るとともに、適正な給付事務を行うことで、教育・保育施設の労働環境及び保育環境の改善を図ること。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	業務従事時間の減少分（施設合計）	時間	0	0	0	39
成果指標 2	システムの満足度（5段階評価）	ポイント	0	0	0	2.8

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	11,978
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,866
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	13,844

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
6年度	<ul style="list-style-type: none"> システム導入 施設説明会 年度内運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入構築経費 4,400千円 ライセンス使用料 7,307千円 運用保守費用 271千円 				

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	民間教育・保育施設の給付費等申請業務をデジタル化することで、事務の効率化及び適正化を図る。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2	遺族の人数	人	52	45	37	37

手段（事務事業の内容、やり方）
 平和都市宣言及び平和の碑の建立を受け、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	案内状発送件数	件	0	204	300	300
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	式典出席者数	人	0	127	186	250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	9	979	1,161	700
正職員人件費 (B)		千円	1,521	3,042	2,305	1,493
総事業費 (A+B)		千円	1,530	4,021	3,466	2,193

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市平和のつどいの開催 （出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折鶴伝達等）	花束、折り紙等の消耗品	263千円 児童生徒送迎タクシー料金 274千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	